

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境不動産の普及促進経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	土地市場課		課長 西川 智	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項		関係する計画、通知等	日本再生戦略(H24.7.31閣議決定) 持続可能で活力ある国土・地域づくり(国土交通省H24.7.31発表)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境不動産(環境性能が高く良好なマネジメントがなされている不動産)の普及を促進し、省エネ性能の向上、消費エネルギーの低減と同時に不動産市場の活性化を目指す。 日本再生戦略において[グリーン成長戦略]に位置付けられ、2020年度までに環境に配慮した不動産の延床面積を1,000万㎡とすることを明記されている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エネルギー消費量等不動産の管理情報を取りまとめたわかりやすい評価指標であるベンチマークを開発する。 本事業によって、不動産の環境性能やマネジメントが可視化され、テナントによる環境不動産の選好が進む結果、運用改善や改修投資が促進されることで市場メカニズムを通じた都市の更新が図られる。また、オフィスワーカーが無理をせず、生産性を保ったままエネルギー消費量の抑制が達成することができる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算				30	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				30		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	平成32年度までに環境に配慮した不動産の延床面積を1,000万㎡とする		成果実績				成果目標の達成
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ベンチマーク構築を複数年かけておこなうものであり、定量的に活動指標を示すことはできないが、上段の成果目標の達成に向け、下記の通り目標を定める。 ①平成25年度にベンチマークの作成 ②平成26年度にベンチマークの試験運用開始 ③平成27年度にベンチマークの本格運用開始		活動実績(当初見込み)				—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備等推進調査費	—	30	新規事業			
	職員旅費	—	0.2				
計		30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境規制下、また震災後、電力需給がひっ迫する状況において、エネルギー効率の良い不動産は社会的に強い要請がある。また、日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)に位置付けられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、「エネルギー消費量の抑制」「投資促進による不動産市場の活性化」などの効果があり、日本再生戦略に位置付けられた、優先度の高い事業である。</p> <p>・各市場参加者にとって公平・公正なベンチマークの開発を行うためには、行政の関与が必要である。さらに本事業は、市場メカニズムを活用した不動産の省エネ・環境対応を全国的にかつ強力で推進する事業であるため、国が指標を作成する必要がある。</p> <p>・指標作成により民間の事業活動を促す施策であることから、効率的で効果が高い。</p> <p>・なお各市場参加者との意見調整を綿密に行い、運用後には広く一般に浸透し大きな成果が得られる指標となるよう検討を進める予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>低炭素・循環型社会の実現のみならず、不動産市場の活性化の観点からも優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行すべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	低・未利用地の活用を促進するための 情報提供方策の検討		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	不動産市場整備課		課長 石川 卓弥		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適切な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第6条		関係する計画、 通知等	土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	人口減少や少子高齢化がますます進展していく中で、持続可能な社会を実現するためには、地域の条件に応じた適正な土地利用を実現する方策の一環として、利便性が高い地域にある低・未利用地の積極的に有効活用することが必要不可欠であることから、こうした土地の適切な情報提供方策を構築し、社会的経済的諸条件に応じた適切な土地利用の実現、遊休化している我が国不動産の価値向上及び地域活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	利便性が高い地域にある低・未利用地の適切な情報提供制度を構築するため、以下のようなモデル調査を行う。 ・人口規模や地理的要件等が異なる複数のモデル地域を選定して、モデル地域の中から有効活用が望まれるエリアを選定する。 ・選定されたエリア内において、土地所有者への土地活用意向確認調査を行う。 ・土地活用意向確認調査の調査項目・方法やデベロッパー等の関係民間事業者への効果的な提供方法、関係民間事業者や地方公共団体の役割分担など、浮かび上がった課題を整理する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の 状況	当初予算	-	-	-	-	17	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	17	
		執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、低・未利用地の情報を適切に提供する仕組みを検討するためのモデル事業であり、現時点で定量的な成果目標を設定することは困難である。		成果実績			-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	モデル調査実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
					()	()	()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	1					
	職員旅費	-	1					
	委員等旅費	-	1					
	不動産市場整備等推進調査費	-	15					
計	-	17						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	低・未利用地に対する国民の問題意識は高い。また、低・未利用地に関する情報は全国共通のシステムで提供することが合理的かつ効果的である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>土地問題に関する国民の意識調査(平成21年1月)によると、身近に感じる土地問題として、空き地などが目立つことという回答が40%以上で最多となり、低・未利用地の有効活用は喫緊の課題となっている。低・未利用地に関する情報を収集して開発を行うデベロッパー等の民間事業者は、必ずしもその地域でのみ活動するとは限らず、こうした情報は全国共通のシステムで発信・提供することが合理的かつ効果的であり、また、国が制度を構築することにより、低・未利用地の有効活用に対する問題意識が全国各地で醸成される。こうしたことから、本事業は国において行うことが適当である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>持続可能な社会の実現、地域活性化の観点から重要な施策であり、検討結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技能労働者の評価・公正な処遇の確保		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25~27		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 塩見 英之		
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進む建設業において、ものづくりを担う技能労働者が技能に見合った公正な処遇を受けられ、多様なキャリアパスを実現することが可能な魅力ある就労環境づくりを行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日々の雇用関係が流動的である技能労働者について、その保有する施工力に係る資格や工事経験等の情報を蓄積し、これを評価に活用する仕組みを構築し、これにより、一人一人が実力に応じた適正な評価を受け公正な処遇を受けられる基盤を整える。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	22	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	技能労働者の技能を評価するための枠組みを導入するための準備・検討を行うものであるため、各年度の成果実績を数値で測ることは困難である。			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	技能労働者の技能を評価するための枠組みを導入するための準備・検討を行うものであるため、各年度の活動実績を数値で測ることは困難である。				-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1					
	委員等旅費		1					
	建設市場整備推進調査費		20					
計	0	22						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>現在の建設業においては、技能労働者の高齢化や若年入職者の減少により中核的な技能労働者の確保と技能継承を図ることが喫緊の課題となっている。そのため、技能に見合った処遇が受けられ、多様なキャリアパスの実現が可能な枠組みについて、全国規模での検討が早急に必要となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>地域を支える建設業の担い手確保の観点から重要な施策であり、検討結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー		平成24年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	公共事業の積算の適正化の検討		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25~26年度		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 塩見 英之	
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共工事設計労務単価に対し、東日本大震災被災地の入札不調の原因となっている、労働者の賃金を低下させる原因となっている、政策的に決定する単価と誤解されている、雇用経費を含んだ単価と誤解されている、等の批判や問題提起を踏まえ、また、直轄工事において平成24年10月から施工パッケージ型積算方式の導入が開始されることを踏まえ、情勢変化に対応した公共工事設計労務単価のあり方を検討し、実態に合致した積算体系の構築を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たな積算方式の導入に伴い、公共工事設計労務単価の役割等が変化していくことが予想されるため、これに対応した単価のあり方を検討し、実態に合致した積算体系の構築について検討を行う。 また、今後4年以内に70%(東京大学地震研究所)ともいわれる首都直下地震等の大災害に備え、年1回の単価更新スケジュールが、実態に合った積算の妨げ(労賃の急騰に追い付かない)とならないよう、簡易な設定手法について検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	10	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	10	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、制度の改善に向けた課題の分析等を行うものであり、定量的な成果目標及び成果実績を設定する段階にない。	成果実績		-	-	-	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、制度の改善に向けた課題の分析等を行うものであり、定量的な活動指標及び活動実績を設定する段階にない。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	本事業で得られる成果は、制度の改善に向けた課題の分析等であり、単位あたりのコストは算出できない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.3				
	職員旅費		0.3				
	委員等旅費		0.8				
	建設市場整備推進調査費		8.6				
	計		10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、公共工事設計労務単価のあり方や賃金急変局面における単価設定のあり方を検討することにより、公共事業の積算の適正化を図るものであり、公共事業の適切な執行を望む国民のニーズに合致し、国として早急に取り組むべき優先度が高い事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>東日本大震災からの復興、地域を支える建設業の担い手確保の観点から重要な施策であり、検討結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	専門工事業者等の市場環境の整備	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	建設市場整備課	課長 榎本 健太郎				
会計区分	一般会計	施策名	32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	国土交通省建設産業戦略会議提言「建設産業の再生と発展のための方策2012～「方策2011」を実現し、東日本大震災を乗り越えて未来を拓く～」(平成24年7月10日)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たに人を大切にする施工力のある専門工事業者等を評価する仕組みを導入することにより、技能者の雇用・育成の促進、重層下請構造の是正を図り、結果、技能労働者等の雇用・育成に努めるなど人を大切にする施工力のある専門工事業者等が適切に評価され、建設市場においてその能力を十分に発揮できる環境を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	評価項目の洗い出しや、全体の枠組みを検討するための調査事業を実施する ①アンケート・ヒアリングの実施 人を大切にする企業の実践等についてアンケート・ヒアリングで収集する ②シミュレーションの実施 評価項目・評価基準のパターンを作成し、シミュレーションを実施する(職種や規模によって不公平感が出ないように配慮) ③専門工事業者等の新たな評価手法の検討・スキーム案の提示 専門工事業者等の新たな評価手法に関する検討会を開催し、有識者及び関係者間において議論を行い、スキーム案を提示する							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	20	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	20	
		執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	183 専門工事業の売上高経常利益率		成果実績	%	-	-	-	4.0
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本事業は、新たな評価制度の仕組みの導入に向けた課題の分析や評価項目の検討等を行うものであり、数値として活動指標及び活動実績を設定することはできない。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業で得られる成果は、新たな評価制度の仕組みの導入に向けた課題の分析や評価項目の検討等であり、単位あたりのコストは算出できない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金		1					
	(目)職員旅費		1					
	(目)委員等旅費		1					
	(目)建設市場整備推進調査費		18					
	計		20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>若年入職者の減少と高齢化、熟練工の退職が著しく進行しており、優秀な技術者・技能労働者の確保・育成が喫緊の課題となっている今日の建設産業において、技能労働者等の雇用・育成に努めるなど、人を大切にする施工力のある専門工事業者等が評価される仕組み・環境を整備することは極めて重要であり、国が対応すべき課題である。 今後、本事業の実施に当たっては、支出先の選定における競争性の確保等、効率的な事業推進を図ることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>地域を支える建設業の担い手確保の観点から重要な施策であり、検討結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	